

財政健全化計画の平成23年度実施状況

大阪府 泉佐野市

第1 具体的な措置の実施状況

- 計画 第4(2) 遊休財産の処分〈目標効果額合計 平成21年度～ 5,140百万円〉
普通財産や処分可能な里道・水路を売却した。-----〈平成23年度効果額 40百万円〉
- 計画 第4(3) 出資法人の基本財産の回収〈目標効果額合計 平成22年度 390百万円〉
公園緑化協会については、平成24年度から平成26年度までの3か年で回収相当額を協会の自主事業として実施することで、歳出削減分として回収することとした。また、文化振興財団については、市への特定寄附に係る公益目的支出計画が承認され、平成23年度から平成25年度までの3か年で回収することとした。
-----〈平成23年度効果額 50百万円〉
- 計画 第4(4) 使用料等の徴収事務の見直し〈目標効果額合計 平成22年度～ 342百万円〉
使用料等の公的債権の一体徴収に向けた取組を行った。-----〈平成23年度効果額 3百万円〉
- 計画 第4(5) 使用料手数料等の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 804百万円〉
手数料の見直しとして、平成24年1月から放置自転車等の撤去手数料の改正を行った。
-----〈平成23年度効果額 1百万円〉
- 計画 第4(6) ふるさと応援寄附金制度の取組拡充〈目標効果額合計 平成21年度～ 90百万円〉
ふるさと応援寄附金について、更に広く寄附を募って取組を拡充した。-----〈平成23年度効果額 6百万円〉
- 計画 第4(7) 人件費の抑制〈目標効果額合計 平成21年度～ 19,899百万円〉
特別職の報酬及び職員給与のカット等を実施し、議員報酬のカット等も併せて実施された。
-----〈平成23年度効果額 708百万円〉
- 計画 第4(8) 公共施設の統廃合等の推進〈目標効果額合計 平成22年度～ 1,900百万円〉
人権文化センター、老人福祉施設、青少年会館及び青少年体育館について、効率的な運営と施設統合のための準備作業を進めた。-----〈平成23年度効果額 0百万円〉
- 計画 第4(9) 指定管理者制度、業務委託化の推進〈目標効果額合計 平成21年度～ 1,353百万円〉
青少年体育館について、指定管理者制度導入のための準備作業を進めた。-----〈平成23年度効果額 0百万円〉
- 計画 第4(10) 投資的経費の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 7,500百万円〉
平成23年度から平成27年度までの5か年の投資計画を再設定し、公債費負担も抑制しつつ経費の削減を行った。
-----〈平成23年度効果額 225百万円〉
- 計画 第4(11) 下水道事業会計への繰出金の削減〈目標効果額合計 平成21年度～ 1,978百万円〉
下水道事業債の発行許可に影響のない範囲で追加繰出予定としていた基準外繰出金を削減した。
-----〈平成23年度効果額 164百万円〉

計画 第4(12) その他事務事業の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 900百万円〉

平成22年度に行った事務事業の見直しを継続するとともに、清掃施設組合の改修工事の抑制、体育館の指定管理委託料の削減などを行った。

----- 〈平成23年度効果額 215百万円〉

計画 第4(13) 地方債償還方法の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ △287百万円〉

平成21年度及び平成22年度の宅地造成事業及び病院事業の3セク債について、償還期間を30年とし、総合文化センターに係る地方債償還の借換えを不均等とすることで負担の平準化を図り、その効果を継続することとした。

----- 〈平成23年度効果額 1,006百万円〉

計画 第4(14) 繰上償還等による公債費負担の軽減〈目標効果額合計 平成23年度～ 1,121百万円〉

平成22年度に行った府貸付金の繰上償還により、公債費負担の軽減を図り、その効果を継続することとした。

----- 〈平成23年度効果額 △53百万円〉

計画 第4(15) 国・府の支援〈目標効果額合計 平成21年度～ 5,901百万円〉

平成22年度の宅地造成事業3セク債の公的資金による充当効果に加え、府貸付金の確保に努めた。

----- 〈平成23年度効果額 861百万円〉

第2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

(単位：百万円)

項目	年度／効果額	平成23年度 (計画3年度) 当初計画	平成23年度 (計画3年度) 実施状況	平成21～39年度 の 目標効果額合計
(2) 遊休財産の処分		110	40	5,140
(3) 出資法人の基本財産の回収			50	390
(4) 使用料等の徴収事務の見直し		19	3	342
(5) 使用料手数料等の見直し		8	1	804
(6) ふるさと応援寄附金制度の取組拡充		5	6	90
(7) 人件費の抑制		521	708	19,899
(8) 公共施設の統廃合等の推進				1,900
(9) 指定管理者制度、業務委託化の推進		41		1,353
(10) 投資的経費の見直し			225	7,500
(11) 下水道事業会計への繰出金の削減		111	164	1,978
(12) その他事務事業の見直し		50	215	900
(13) 地方債償還方法の見直し		925	1,006	△287
(14) 繰上償還等による公債費負担の軽減		△210	△53	1,121
(15) 国・府の支援		899	861	5,901
計		2,479	3,226	47,031

第3 健全化判断比率の状況

(単位：％)

年度 健全化 判断比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	— (12.44)	— (12.36)	— (12.36)	5.82 (12.36)	2.92 (12.36)	10.76 (12.35)	1.89 (12.35)	14.79	15.58	16.53
連結実質赤字 比率	26.42 (17.44)	— (17.36)	— (17.36)	2.06 (17.36)	— (17.36)	7.05 (17.35)	— (17.35)	11.10	12.07	13.16
実質公債費比率	18.4 (25.0)	19.9 (25.0)	19.6 (25.0)	22.0 (25.0)	21.0 (25.0)	24.2 (25.0)	21.2 (25.0)	27.1	28.6	28.9
将来負担比率	393.5 (350.0)	367.0 (350.0)	372.5 (350.0)	372.1 (350.0)	383.0 (350.0)	343.4 (350.0)	364.9 (350.0)	329.5	309.2	289.2

年度 健全化 判断比率	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	16.41	15.61	14.62	16.55	18.56	19.41	19.59
連結実質赤字比率	13.04	12.08	11.13	13.41	15.45	16.34	16.54
実質公債費比率	28.5	28.2	27.7	26.6	25.0	23.6	23.2
将来負担比率	269.4	245.6	221.8	205.0	186.0	166.4	147.5

年度 健全化 判断比率	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	備 考
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	19.76	19.72	19.72	18.69	10.79	—	
連結実質赤字比率	16.74	16.48	15.86	14.04	5.09	—	
実質公債費比率	23.2	22.7	22.0	20.3	17.0	11.6	
将来負担比率	127.6	106.8	86.4	63.5	37.7	22.6	

第4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

平成23年12月、現在の財政健全化計画の実施計画としての位置付けで、「財政健全化実施プラン」を策定したところであり、財政健全化計画の実施に合せ、投資的経費の再設定、事務事業の見直し、遊休財産売却の前倒し、企業誘致の推進などの新たな項目を追加するとともに、市民サービスへの影響を極力抑えながら人件費の削減などを含めた内部努力により、早期に健全化団体からの脱却に向けて取り組んでいる。